

ロシアによるウクライナの侵略以降、食料、エネルギー資源、農業生産資材などの高騰は、まだ収束していない。これが契機となり、食料の国内自給や農業生産資材の自給がクローズアップされている。

持続可能な社会形成には、地元のもの地元で消費する地産地消が地域振興の意味で重要であることを多くの人が理解していると思う。この「地元のもの」

ひと意見

野見山 敏雄

東京農工大学名誉教授
全国地産地消推進協議会会長

の中には、農畜産物、水産物、木材、燃料、再生可能エネルギーなどがある。例えば、農産物直売所や地域スーパーマーケットが中核となっており、原料農産物の加工・小売りの過程で地域内の就業先を確保する取り組みがある。また、商品の物流も貨客混載や巡回集荷など小さな地域内流通によって行うことで財貨が地域内で循環することができる。

地産地消

このような実践活動は全国津々浦々にあるだろう。これを地域循環経済とい



う。循環経済協会のホームページによれば、循環経済は線形経済の反対概念として位置付けられ、資源の浪費に依存しない持続可能な経済発展に貢献するとある。まさしく、地産地消の実践そのものである。

ところで、内閣に設置されている食料安定供給・農林水産業基盤強化本部は「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を本年6月2日に決定した。「政策

の新たな展開方向」として、食料安保の在り方に①平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立②食料安全保障の状況を平時から評価する仕組み——などを提起している。この取りまとめは食料・農業・農村基本法（以下、基本法）の見直しにあたり政策の方向性を整理した重要文書である。

この文書の「4 農村の新基本法とそれに応じて策定される基本計画において、食料安保の側面から地産地消を再評価することを期待している。

食料安保の側面から再評価を

なかに、地産地消・6次産業化や農泊な

期待している。